

# 「新成長戦略」

(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)

7つの戦略分野の主な施策及び担当府省庁

平成 22 年 9 月 9 日

内閣官房国家戦略室

## 本資料の位置づけについて

本資料は、「新成長戦略」の成長戦略実行計画（工程表）で示された各施策のうち主要なものについて、検討・実施を担当する関係府省庁を示している。成長戦略実行計画に示された各施策については、PDCA サイクルに立脚した進捗管理を徹底することが定められており、関係府省庁は担当する施策について進捗状況の報告を行う。

なお、府省庁名の左側に記載されている◎については、当該施策を主に検討・実施し、進捗状況の報告を行う際に、当該施策が複数府省庁にまたがる場合は、取りまとめを行う府省庁等を示している。

## 【目次】

### I グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

1. 低炭素化の推進	1
（1）基本政策	1
（2）業務・家庭	1
（3）運輸	2
（4）産業・エネルギー	2
（5）技術開発・投融資	2
2. 環境・エネルギー技術の海外展開	3

### II ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

1. 医療・介護サービスの基盤強化、高齢者の安心な暮らしの実現	4
2. 医療・介護と連携した健康関連サービス産業と雇用の創出	4
3. 新たな医療技術の研究開発・実用化促進	5
4. ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消	6
5. 医療の国際化推進	6

### III アジア経済戦略

～FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の構築を通じた経済連携戦略～	7
-----------------------------------	---

～アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大～	7
-----------------------	---

1. 国際標準化戦略の推進	7
2. クール・ジャパン戦略の推進	7
3. 中間層市場の獲得	8
4. アジア債券市場の構築	8
5. パッケージ型インフラ海外展開の推進	8

～ヒト・モノ・カネの流れ倍増（アジアの成長を取り込むための改革の推進～	9
-------------------------------------	---

1. ヒトの流れ倍増	9
（1）ビジネス・観光	9
（2）留学生等	9
（3）高度人材	9
2. モノの流れ倍増	10
3. カネの流れ倍増	10
4. アジア拠点化推進（ヒト・モノ・カネの流れ倍増と連動した企業の呼び込み）	10
5. 企業の競争力強化、雇用の確保及び立地環境改善等のための法人実効税率の引下げ	10

### IV 観光立国・地域活性化戦略

～観光立国の推進～	11
-----------	----

1. 訪日外国人旅行者の誘致	11
2. 観光地の魅力度向上	11
3. 国内観光需要の喚起	11

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～	11
--------------------------------------	----

1. 大都市の再生	11
2. 地域政策の方向転換	12
(1) 地方の「創造力」と「文化力」の芽を育てる施策	12
(2) 「地域主権型」社会の構築	12
3. 社会資本の戦略的な新設・維持管理	12

～農林水産分野の成長産業化～ 13

1. 個別所得補償による成長産業化への環境整備	13
2. 意欲ある多様な経営体による農地の有効利用の促進	13
3. 6次産業化等による産業規模の拡大	13
4. 「安全・安心」「品質」による消費の取込み	13
5. 総合戦略に基づく輸出促進の強化	13
6. 「『食』に関する将来ビジョン」の策定とその実現	14
7. 「森林・林業再生プラン」に基づく林業の成長産業化	14

～中小企業の活性化～ 14

～ストック重視の住宅政策への転換～ 15

1. スtock重視の住宅政策	15
(1) スtock重視の住宅政策への転換に必要なトータルプランに基づく市場環境の整備、規制緩和等の実施	15
(2) 「作っては壊す」社会からの転換を図るため、質の高い新築住宅の供給促進	15
(3) 内需主導の経済成長を実現するための住宅・不動産市場の活性化の促進	15
2. 国全体の防災性向上	15

**V 科学・技術・情報通信立国戦略**

～「知恵」と「人材」のあふれる国・日本～ 16

1. 国際競争力ある科学・技術・イノベーションシステムの構築	16
(1) 組織改革	16
(2) 国際化	16
(3) 人材強化	16
2. 科学・技術・イノベーション政策推進体制の強化	16
3. 基礎研究の強化とイノベーション創出の加速	16
4. 産学官連携、地域イノベーション、知財活用	17
5. フロンティアの創出	17
6. 研究開発投資の促進	17

～IT立国・日本～ 19

1. 国民本位の電子行政の実現	19
2. 地域の絆の再生	19
3. 新市場の創出	20

**VI 雇用・人材戦略**

～「出番」と「居場所」のある国・日本～ 22

1. 若者の就労促進	22
2. 女性の就労促進	22

3. 高齢者の就労促進	22
4. 障がい者の就労促進	22
5. 「セーフティ・ネットワーク」の実現	22
6. 「実践キャリア・アップ戦略」の推進	23
7. 「地域雇用創造」の推進	23
8. ワーク・ライフ・バランスの実現	23
9. 同一価値労働同一賃金に向けた均等・均衡待遇の推進	23
10. 最低賃金の引上げ	23
11. 職場における安全衛生対策の推進	24

～子どもの笑顔あふれる国・日本～ 24

1. 待機児童の解消（就学前）～育児サービスを質量ともに増強～	24
（1）幼保一体化	24
（2）多様な事業主体の参入促進～イコールフットィング等～	24
（3）育児サービスへの集中投資による環境整備	24
2. 働くことを希望するすべての人が仕事を継続・復帰～サービスメニューの多様化等～	25
3. 国と未来を開く基礎となる初等中等教育	25
4. 民間教育サービスの発展	25
5. 世界と日本を支える人材を生み出す高等教育	26

～「新しい公共」－支えあいと活気のある社会の構築～ 26

1. 官が独占していた領域を公に開き、ともに支えあう仕組みを構築	26
（1）「新しい公共」円卓会議からの提案に対する対応の実現	26
（2）マルチステークホルダーからなる「社会的責任に関する円卓会議」を通じた協働	26
（3）事前チェック型から事後チェック中心の行政への移行（認定 NPO 法人の認定基準における仮認定の導入等）	27
（4）社会イノベーションを促進するための必要な規制改革及び公的支援等を一体として実施する	27
（5）現場対話とインターネット活用等による「熟議」を通じた政策形成メカニズムの導入	27
2. 資金の流れを変え、国民が支える公共を構築	27
（1）「新しい公共」円卓会議の提案への政府の対応を踏まえ、平成 23 年度税制改正における実現に向け、税額控除の割合や対象法人、実施時期に関する検討など、具体的な制度設計を推進	27
（2）NPO 等を支える小規模金融制度の見直し等	27
（3）NPO 等の新しい公共の担い手を、企業による社会的取組と連携し、資金供給や活動基盤の面から一体的に支援	27
（4）地域コミュニティのソーシャルキャピタルを高める先進的な活動の促進・支援等	27
3. 社会・環境分野の課題解決と経済成長を一体的に推進し、国民の不幸を最小化	28
（1）政府だけでは解決できない社会的諸課題に対して、様々な主体が参画し、協働して国民のニーズにきめ細かくに対応することで解決	28
（2）社会進歩を測定する指標づくりに関し、各国政府及び国際機関と連携し、新しい成長及び幸福度について調査研究を推進、幸福感・満足感を引き上げる観点から社会的課題を解決	28

## (7) 金融戦略

1. 我が国企業・産業の成長を支える金融等	29
(1) 成長企業等への多様な資金調達が可能な金融市場の実現	29
(2) 地域・成長企業等に対する円滑な資金供給の実現	29
(3) 企業の戦略的な事業再編の促進	30
2. 成長も支えつつ、自らも成長する金融	30
(1) アジアの主たる市場（メイン・マーケット）たる日本市場の実現	30
(2) 我が国金融機関のアジア域内での活動拡大	30
3. 国民の資産を有効に活用できる資産運用へ	30

# I グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略

## 1. 低炭素化の推進

### (1) 基本政策

- 再生可能エネルギーの普及拡大・産業化（全量買取方式の固定価格買取制度の導入、規制の見直し（発電設備の立地に係る規制等））【農林水産省、◎経済産業省、環境省】
- 太陽光、風力（陸上・洋上）、小水力、地熱、太陽熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入目標の設定、ロードマップの策定【内閣官房総合海洋政策本部事務局、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、◎環境省】
- 地球温暖化対策のための税の導入【総務省、財務省、◎経済産業省、◎環境省】
- 国内排出量取引制度の創設【外務省、金融庁、財務省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、◎環境省】
- 「環境未来都市」構想（環境未来都市整備促進法（仮称）の検討）、新法に基づく集中投資事業の成功事例を活用した国内外への展開の促進、各省の関連予算の集約・執行の一元化、規制改革、税制のグリーン化、金融手法等の特例の検討・実施【内閣官房総合海洋政策本部事務局、◎内閣官房地域活性化統合事務局、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省】
- スマートグリッドの導入、情報通信技術の利活用、熱等のエネルギーの面的利用等環境負荷低減事業の推進【◎総務省、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省、環境省】

### (2) 業務・家庭

- 省エネ基準の適合義務化について、対象、時期等の検討【◎経済産業省、◎国土交通省】
- 住宅・建築物のネット・ゼロ・エネルギー/ゼロエミッション化に向けた、省エネ基準適合の段階的義務化、省エネ基準の見直し、達成率向上に向けた執行強化、既存住宅・建築物の省エネ化促進、省エネ性能を評価するラベリング制度の構築等の実施【文部科学省、◎経済産業省、◎国土交通省、環境省】
- エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の「見える化」に関する仕組みの構築、各家庭に対してCO<sub>2</sub>削減のための具体的アドバイスを行う「環境コンシェルジュ」の育成【総務省、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省、◎環境省】
- 都市鉱山のリサイクル等の循環型社会づくりの推進のための規制・制度改革や技術開発支援等の総合的施策の推進【◎経済産業省、◎環境省】
- 定期的なトップランナー基準の強化、対象品目の拡大【◎経済産業省】
- エコ家電等の省エネ製品やエコ住宅の普及促進のための措置【◎経済産業省、◎国土交通省、◎環境省】

- 国内クレジットやオフセット・クレジットの拡充・支援による中小企業等の低炭素投資促進（ヒートポンプ・コージェネ等の導入）【◎農林水産省、◎経済産業省、◎環境省】
- 低炭素都市づくりガイドライン等の策定・普及【内閣官房地域活性化統合事務局、総務省、文部科学省、経済産業省、◎国土交通省、環境省】
- 「緑の都市化」と都市・地域構造の低炭素化等に向けた制度の構築、取組の推進【内閣官房地域活性化統合事務局、総務省、文部科学省、経済産業省、◎国土交通省、環境省】

### （３） 運輸

- 次世代自動車（エコカー等）の普及促進及びロードマップの作成、燃費基準の強化【◎経済産業省、◎国土交通省、環境省】
- 購入補助や環境負荷に応じた税制上のインセンティブの付与、ビジネス環境を支える充電インフラの整備等による普及の促進、関連技術の国際標準化の推進【総務省、財務省、◎経済産業省、◎国土交通省、環境省】
- 環境負荷の低い鉄道・海運へのモーダルシフトの推進に向けたアクションプラン（短期的取組）の作成【◎経済産業省、◎国土交通省】
- モーダルシフト促進に必要なインセンティブ、インフラ整備等、中長期的取組の検討・実施、交通基本法の制定と関連施策の実施【◎経済産業省、◎国土交通省】

### （４） 産業・エネルギー

- 低炭素型産業の立地推進、世界拠点化に向けた取組の推進【◎経済産業省】
- 海洋資源、海洋再生可能エネルギー等の開発・普及の推進【◎内閣官房総合海洋政策本部事務局、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- エネルギー高度利用の推進【◎経済産業省】
- 安全性の確保を前提とした原子力の着実な推進【内閣府、文部科学省、◎経済産業省】
- 資源エネルギー確保戦略の推進（資源国との二国間関係強化（インフラ整備支援や産業協力等の推進）、我が国企業による上流権益獲得支援の強化、国内資源開発の強化等）【◎外務省、文部科学省、◎経済産業省】

### （５） 技術開発・投融資

- 新たなエネルギー革新技術ロードマップの策定【内閣府、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- 革新的技術開発の前倒し・重点化（CCS（二酸化炭素回収・貯留）、原子力、次世代自動車、バイオリファイナリー、洋上風力等）【内閣府、◎文部科学省、◎農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- リースによる低炭素型設備の導入促進の枠組みや、民生・運輸部門を含めた低炭素化を促進

する長期・低利融資スキームをはじめとした低炭素投融資の促進【財務省、◎経済産業省、◎環境省】

## 2. 環境・エネルギー技術の海外展開

- 低炭素技術分野での世界シェア・トップレベルを目指したプロジェクト構築支援等の官民連携体制の強化【◎外務省、文部科学省、◎経済産業省、国土交通省、環境省】
- 我が国企業の低炭素技術・インフラ及び製品の提供等を通じた海外における温室効果ガスの排出の抑制等への貢献を適切に評価する仕組みの構築【◎外務省、◎経済産業省、国土交通省、◎環境省】
- アジア各国との環境都市協力の実施、人材育成等の支援により、制度導入の支援とともに、企業連合体の形成等を進め、リサイクル産業をはじめとする環境・エネルギー産業のアジアへの展開を推進【◎外務省、文部科学省、農林水産省、◎経済産業省、国土交通省、◎環境省】

## Ⅱ ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

### 1. 医療・介護サービスの基盤強化、高齢者の安心な暮らしの実現

- 医療提供体制（マンパワーを含む。）に関する今後の需要予測を踏まえたグランドデザインの策定、進捗評価と見直し【文部科学省、◎厚生労働省】
- 4疾病5事業の医療連携体制の構築強化、国民に対する「病院機能の見える化」強化【◎厚生労働省】
- 看護師、薬剤師、介護職員等、既存の医療・介護関連職種の活用促進・役割拡大、医療クラーク等の大幅な導入促進【◎厚生労働省】
- 遠隔医療の適切な普及のための現行規制の解釈・要件明確化【総務省、◎厚生労働省、経済産業省】
- ニーズを踏まえた遠隔医療の拡大に向けた法令等の見直し、診療報酬の活用その他のインセンティブについて検討・結論【総務省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 介護サービス提供体制（マンパワーを含む。）に関する今後の需要予測を踏まえたグランドデザインの策定、進捗評価と見直し【◎厚生労働省、国土交通省】
- 介護基盤の整備（2009～11年度までの合計で16万床整備）【◎厚生労働省】
- 24時間地域巡回型訪問サービス、レスパイトケア（家族の介護負担軽減）拡充の本格実施【◎厚生労働省】
- 定期借地権を活用した介護施設等への未利用国有地の貸付等【◎財務省、厚生労働省】
- 特別養護老人ホームへの社会医療法人の参入（結論）、公益性等を踏まえた運営主体規制の見直し（検討開始）、いわゆる施設サービス等の供給総量に係る参酌標準の撤廃【◎厚生労働省】
- 情報通信技術の活用等の効果を踏まえた効率的事業運営や人的資源有効活用を促す規制改革の検討・結論（訪問介護事業所におけるサービス提供責任者配置基準等）【◎厚生労働省、◎経済産業省】
- 地域包括ケア推進の法体系等の整備【◎厚生労働省】
- 公的保険サービスを補完し、利用者の多様なニーズに応える介護保険外サービスの利用促進策（地域における提供促進体制の構築強化を含む。）の検討・実施【◎厚生労働省、◎経済産業省】
- 民間事業者等によるサービス付き高齢者賃貸住宅の供給支援、民間事業者等によるサービス付き高齢者賃貸住宅の制度化に関する法律の改正【厚生労働省、◎国土交通省】
- PPP（官民連携）による公共賃貸住宅団地への医療・福祉施設導入【厚生労働省、◎国土交通省】

### 2. 医療・介護と連携した健康関連サービス産業と雇用の創出

- 医療・介護と関わる生活を支援する事業者を中心としたコンソーシアムの形成【厚生労働省、◎経済産業省】
- 医療・介護と生活との関わりを支援する健康関連サービス事業者の品質基準の整備【厚生労働省、◎経済産業省】
- 医行為グレーゾーンの整理・明確化【◎厚生労働省、経済産業省】
- 医療・介護・健康関連サービス事業者間の連携標準約款の策定【厚生労働省、◎経済産業省】
- 「(新)健康日本21」策定、その取組の推進【◎厚生労働省】
- 保険者による健康づくりを促進させるインセンティブ制度の設計・導入【◎厚生労働省】
- 先進的な取組を踏まえた地域の健康づくり成功モデルの追求、展開促進【◎内閣官房地域活性化統合事務局、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】
- 多様な事業者のシームレスな連携を前提とした医療・介護・健康に係る個人情報の取扱ルールの策定、情報システムの標準化・互換性確保【内閣官房情報通信技術担当室、総務省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 研究者・民間事業者等による国保有のレセプトデータ等の利活用に関するルールの整備、データ利活用の申請受付の開始【内閣官房情報通信技術担当室、◎厚生労働省、経済産業省】
- 国民の健康な生活を支えるサービス提供人材（健康リテラシー向上や医療等情報システムを担う人材を含む。）の強化・育成【◎内閣官房地域活性化統合事務局、◎厚生労働省、◎経済産業省】

### 3. 新たな医療技術の研究開発・実用化促進

- 医療技術実用化を加速する臨床研究コンソーシアムの検討・創設、重点研究テーマの設定、研究支援人材配置・研究費の重点配分・先進医療等の規制緩和【内閣府、文部科学省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 再生医療に関する前臨床－臨床研究事業の一元的な公募審査【内閣府、◎文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 再生医療の公的研究開発事業のファンディング及び進捗管理の一元的実施【内閣府、◎文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 再生医療の臨床研究から実用化への切れ目ない移行を可能とする制度的枠組みの検討・整備【文部科学省、◎厚生労働省、経済産業省】
- バイオベンチャー支援の検討、バイオベンチャー支援拠点の枠組み形成・整備、基盤技術開発、環境整備【文部科学省、厚生労働省、◎経済産業省】
- 高齢者用パーソナルモビリティ（個人用移動装置）の公道使用の検討開始【◎警察庁、経済産業省、◎国土交通省】
- 生活支援ロボットの基本安全性・評価手法の確立、安全性の確立したものについての普及策の検討【警察庁、総務省、◎厚生労働省、◎経済産業省、国土交通省】

- 開発状況に応じた個別の安全基準及び認証体系・インフラの整備、普及策の実施【警察庁、◎総務省、◎厚生労働省、◎経済産業省、◎国土交通省】

#### 4. ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消

- 未承認薬・機器を提供する医療機関の選定とネットワーク化【文部科学省、◎厚生労働省】
- 上記医療機関における先進医療の評価・確認手続の簡素化【文部科学省、◎厚生労働省】
- 「治験活性化5カ年計画」の評価、早期臨床試験の強化やグローバル臨床研究拠点の整備を含む「ポスト治験活性化5カ年計画」の策定・実施【文部科学省、◎厚生労働省】
- 未承認医療機器の臨床研究に係る薬事法適用範囲の明確化、医療機器の開発・製造に係る法的論点の整理と解決【文部科学省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 医薬品医療機器総合機構の人員増強、アカデミア・企業等との人材交流【文部科学省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 臨床評価ガイドライン等の各種ガイドラインの策定、アジア各国の審査機関への技術協力の検討【◎厚生労働省】
- 「日本発シーズの実用化に向けた薬事戦略相談（仮称）」の創設【◎厚生労働省】
- 医療データ活用のための個人情報の保護に関する指針の整備、既存データベースの活用、大規模医療情報データベースの構築・医薬品等安全対策への活用【文部科学省、◎厚生労働省】
- 革新的医薬品・医療機器を評価するための償還価格制度の見直し【◎厚生労働省】

#### 5. 医療の国際化推進

- 国際医療交流（外国人患者受入れ）のための、規制緩和の検討・実施、推進体制・認証制度創設の検討・整備、医療機関のネットワーク化、海外医療機関との連携推進【法務省、外務省、文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省、◎国土交通省】

### Ⅲ アジア経済戦略

#### ～FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）の構築を通じた経済連携戦略～

- 包括的経済連携の基本方針の策定【◎内閣官房副長官補、総務省、外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等】
- APEC エコノミーとの交渉【総務省、◎外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等】
- APEC 域外国との交渉【総務省、◎外務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等】
- 経済連携強化のための国内制度改革等の実施（関税の削減・撤廃、基準認証制度の国際調和化、人の移動に関する制限の緩和、投資規制（サービス分野等）の自由化・緩和、政府調達市場の透明性向上、知的財産権の保護強化、検疫体制の強化、貿易関連手続の一層の円滑化、セーフティネットの強化、国内対策の実施等）【◎総務省、◎外務省、◎財務省、◎厚生労働省、◎農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省等】

#### ～アジアの所得倍増を通じた成長機会の拡大～

##### 1. 国際標準化戦略の推進

- 特定戦略分野における国際標準獲得のためのロードマップ策定（国際標準化人材の育成）【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等】
- 国際標準獲得のための体制整備強化【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等】
- 戦略分野における国際標準獲得（パッケージ型インフラ海外展開への貢献）【◎総務省、外務省、◎厚生労働省、◎農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省等】
- 日本の良い規制・規格、社会セーフティネット等のアジア普及のためのロードマップの策定【◎総務省、◎外務省、◎厚生労働省、◎農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省等】
- 受入研修、専門家派遣、法制度整備支援、相互承認（MRA）の推進【◎総務省、◎外務省、◎厚生労働省、◎農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省等】

##### 2. クール・ジャパン戦略の推進

- クール・ジャパンの発信、輸出、海外展開施策の実施（実施体制の確立、クール・ジャパン番組の海外放送・インターネット配信の強化、国内外のイベント・商談会等を活用した総合的発信・売込み、国内外クリエイター（映画監督等）による日本の魅力発信、国際共同制作・国内撮影誘致に対するインセンティブ創設）【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省】

- 知財保護、海外流通規制緩和に対する取組の強化（模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）（仮称））の交渉妥結、著作権侵害コンテンツ対策の強化、諸外国におけるコンテンツ規制の緩和（日中韓コンテンツ参入規制緩和に関する協定の締結検討）【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省】
- クリエイティブ産業の競争力向上（人材育成の強化、制作・発表の機会の創出、海外クリエイターの育成・誘致、デジタルコンテンツ配信・放送、新たなメディア創出のためのインフラ・法制度整備、標準化）【◎内閣官房知的財産戦略推進事務局、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省等】

### 3. 中間層市場の獲得

- ボリュームゾーン市場獲得のためのロードマップ策定（国際標準化戦略との連携を確保）【外務省、◎経済産業省】
- 専門資格の相互承認の検討・推進【外務省、経済産業省、◎国土交通省、関係府省庁】
- アジアでの建設業の国際展開支援【◎国土交通省】

### 4. アジア債券市場の構築

- アジア域内の豊富な貯蓄をアジアの成長に向けた投資に活用（ASEAN+3 債券市場フォーラムの設立、信用保証・投資ファシリティの業務開始）【◎財務省】

### 5. パッケージ型インフラ海外展開の推進

- 推進枠組みの構築（重点分野の絞込み・分野別戦略の策定（新幹線・都市交通、水、エネルギー、環境都市等）、情報収集・海外ネットワーク機能強化策の実施（「インフラプロジェクト専門官」（仮称）の指名を含む在外公館の拠点性の強化等）、「国家戦略プロジェクト委員会」（仮称）の設置、受注支援推進機能強化策の実施（トップセールス実施、ファイナンス機能の確保や展開の基盤整備支援を含む関係機関の機能・取組の強化（リスク審査・管理体制を構築した上で JICA 海外投融資再開を図ることを含む。）、JBIC の在り方について検討）、インフラ産業の国際競争力強化策の実施（公益事業体の海外展開策の策定等、国際コンソーシアム（企業連合体）の形成支援等）、マーケティング機能強化策の実施（ロードショーの実施等）、情報・事務フローの円滑化、事務局機能・体制の強化等、戦略・枠組み等の評価・見直し体制の整備）【◎国家戦略プロジェクト委員会（仮称）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省等】
- 分野別戦略・枠組み等の見直し（重点分野・分野別戦略・推進枠組み等の評価の実施）【◎国家戦略プロジェクト委員会（仮称）、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省等】

## ～ヒト・モノ・カネの流れ倍増（アジアの成長を取り込むための改革の推進）～

### 1. ヒトの流れ倍増

#### (1) ビジネス・観光

- 徹底的なオープンスカイの推進（オープンスカイの枠組みの拡大、国際航空事業規制（運賃規制・チャータールール等）の緩和推進）【◎国土交通省】
- 成田の増枠等を見極めつつ、首都圏空港においても、まず「第3・第4の自由」、その後「第5の自由」と段階的に自由化を推進、関西・中部等の我が国の拠点空港の貨物ハブ化に不可欠となる従来の「第5の自由」の枠組みを超える抜本的自由化を推進【◎国土交通省】
- 羽田の24時間国際拠点空港化等首都圏空港の強化【◎国土交通省】
- 羽田：発着枠昼間40.7万回＋深夜早朝4.0万回（うち国際枠9万回）の実現（2013年度）、成田：発着枠27万回の実現（2012年度）・30万回の実現（2014年度）、LCC（格安航空会社）・ビジネスジェットの受入れ環境の整備【◎国土交通省】
- 「民間の知恵と資金」を活用した空港経営の抜本的効率化と航空ネットワーク維持方策の見直し【◎国土交通省】
- 関西・伊丹の経営統合に係る制度改正とコンセッション契約の検討【◎国土交通省】

#### (2) 留学生等

- 大学間単位互換の推進【◎文部科学省】
- 在留資格「留学」と「就学」一本化、留学資格外活動許可の見直し【◎法務省】
- 留学生の卒業後の就職支援のための手続きの一層の簡素化【◎法務省】
- 専門学校への留学支援【◎文部科学省】

#### (3) 高度人材及び専門・技術分野の人材等

- ポイント制を通じた高度人材の出入国管理上の優遇制度の検討・結論（配偶者の就業、親族・家事使用人の帯同等の検討）【内閣府、◎法務省、外務省、厚生労働省、経済産業省】
- ポイント制活用等による海外人材の受入れの検討・実施【内閣府、◎法務省、外務省、厚生労働省、経済産業省】
- 看護師・介護福祉士試験の在り方の見直し（コミュニケーション能力、母国語・英語での試験実施等の検討を含む。）【◎厚生労働省】
- 受験機会の拡大の検討【法務省、◎外務省、◎厚生労働省】
- 在留期間上限の伸長、再入国許可制度の緩和【◎法務省、外務省】
- 高度人材にとって魅力ある雇用・労働環境や社会・生活環境の整備等の検討・実施【◎内閣府、法務省、厚生労働省、経済産業省】
- 日本語教育等の強化による高度人材等の育成・確保【内閣府、◎外務省】

## 2. モノの流れ倍増

- 「選択と集中」による国際コンテナ・バルク戦略港湾の選定、港湾法改正法案の提出【◎国土交通省】
- 「民」の視点による港湾経営を実施し、港湾コストの低減等荷物集約のための対策実施、ゲートオープン時間拡大による24時間化推進等荷主へのサービス向上【◎国土交通省】
- 日本籍船を中核とする日本商船隊の国際競争力強化、船員（海技者）の確保・育成、造船業の国際競争力強化【外務省、◎国土交通省】
- 貿易関連手続の一層の円滑化（輸出貨物に係るいわゆる「保税搬入原則」の見直し等、積荷情報の入手時期の早期化・電子化の促進等貿易関連手続の迅速化等、シングルウィンドウの利便性の向上、国際的なシステム連携への取組、アジア諸国における貿易円滑化の推進（APECでの取組、通関手続のレベル向上に向けた技術協力、AEO（認定事業者）制度の構築支援・相互承認の推進））【外務省、◎財務省、経済産業省、国土交通省】

## 3. カネの流れ倍増

- 海外子会社からの配当益金不算入制度の導入【財務省、◎経済産業省】
- 非居住者の社債利子非課税化【◎金融庁、財務省、経済産業省、国土交通省】
- 租税条約、社会保障協定、投資協定の締結促進（特に租税条約ネットワークの拡充）【総務省、◎外務省、財務省、厚生労働省、経済産業省】
- アジアの主たる市場（メイン・マーケット）たる日本市場の実現、我が国金融機関のアジア域内での活動拡大等【◎金融庁】

## 4. アジア拠点化推進（ヒト・モノ・カネの流れ倍増と連動した企業の呼び込み）

- 日本のアジア拠点化の推進（高度人材等雇用への貢献度等と連動したアジア本社・研究開発拠点の誘致・集積を促す税制措置を含むインセンティブ制度について、2011年度からの実施を目指して検討）【内閣府、総務省、法務省、財務省、◎経済産業省】
- 「アジア拠点化・対日投資促進プログラム（仮称）」策定・体制強化【◎内閣府、◎経済産業省、関係府省庁】

## 5. 企業の競争力強化、雇用の確保及び立地環境改善等のための法人実効税率の引下げ

- 法人実効税率の主要国並みへの段階的引下げ【総務省、財務省、◎経済産業省】

## IV 観光立国・地域活性化戦略

### ～観光立国の推進～

#### 1. 訪日外国人旅行者の誘致

- 2020年訪日外国人2,500万人の目標達成に向けたアクションプログラム（訪日外国人旅行者の国別目標設定）の作成・実施、PDCAサイクルを活用した目標・成果管理の徹底（2013年度に「チェック」の実施）【◎国土交通省】
- 中国人訪日観光査証の取得容易化・訪日中国人の拡大【◎外務省、◎国土交通省、関係府省庁】
- 入国審査に要する時間の短縮【◎法務省】
- 海外出先機関におけるワンストップサービス【◎国土交通省、関係府省庁】

#### 2. 観光地の魅力度向上

- MICEの積極的な誘致・開催の推進【外務省、経済産業省、◎国土交通省、関係府省庁】
- 文化、芸術、スポーツ、環境、医療等をきっかけとした新たな需要開拓など、日本における新たな観光資源のポテンシャルについての検討【◎国土交通省、関係府省庁】
- ポテンシャルのある地域を選定し、省庁横断的に集中支援【◎国土交通省、関係府省庁】
- 魅力ある観光地づくりのための環境整備に向けた規制緩和等の検討・実施【◎国土交通省、関係府省庁】
- 地域の観光を支える人材育成の推進（通訳案内士制度の見直し等）【◎国土交通省、環境省】
- 交通アクセスの改善、安全・安心なまちづくりの推進【◎警察庁、◎国土交通省】

#### 3. 国内観光需要の喚起

- 祝日法改正法案の提出【◎内閣府、◎国土交通省】
- 円滑な導入に向けた休暇取得の分散化の周知【◎国土交通省、関係府省庁】
- 有休取得促進、学校休業日の柔軟な設定に係る実証事業の実施【◎国土交通省】
- 休暇取得分散化の本格実施【◎国土交通省、関係府省庁】

### ～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～

#### 1. 大都市の再生

- 「国際戦略総合特区（仮称）」制度創設に係る法案の提出、「国際戦略総合特区（仮称）」の理念の周知徹底、提案募集及び指定（国際競争力を発揮する戦略的区域に限定）、指定された「国際戦略総合特区（仮称）」に必要な各種規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等の実施【◎内閣官房地域活性化統合事務局、関係府省庁】
- 大都市の成長戦略の策定、大都市のインフラ整備のマスタープランとなる「大都市圏戦略基

本法（仮称）」案の提出・施行【◎内閣官房地域活性化統合事務局、◎国土交通省】

- 民間都市開発プロジェクトに係る規制緩和・金融措置等（法案提出・立上げ支援）【◎国土交通省】

## 2. 地域政策の方向転換

### (1) 地方の「創造力」と「文化力」の芽を育てる施策

- 「地域活性化総合特区（仮称）」制度創設に係る法案の提出、「地域活性化総合特区（仮称）」の理念の周知徹底、提案募集及び指定（全国で展開し、地域活性化に資する特区）、指定された「地域活性化総合特区（仮称）」に必要な規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等の実施【◎内閣官房地域活性化統合事務局、関係府省庁】
- 建設企業の転業・事業転換支援策の検討・実施【◎国土交通省】

### (2) 「地域主権」型社会の構築

- 「緑の分権改革」の推進【◎総務省】
- 定住自立圏の形成促進【◎総務省】
- 離島・過疎地域等の条件不利地域の自立・活性化の支援【◎総務省、農林水産省、◎国土交通省】
- 地域主権戦略の一環として課題の整理と解決【◎総務省、関係府省庁】

## 3. 社会資本の戦略的な新設・維持管理

- コンセッション方式の導入等に係る PFI（民間資金等活用事業）制度の拡充【◎内閣府、国土交通省、関係省庁】
- 公物管理の民間開放、公務員の民間への出向の円滑化、民間資金導入の制度整備等 PPP・PFI の更なる活用促進へ向けた諸施策の実施【◎内閣府、国土交通省、関係省庁】
- 公共施設整備を行う際、まず PFI 手法で整備することを検討する制度の導入に向けた検討【◎内閣府、国土交通省、関係省庁】
- 国及び地方自治体において今後見込まれる社会資本の更新需要の洗い出し【◎総務省、◎農林水産省、◎国土交通省、関係府省庁】
- 国及び地方自治体における社会資本の維持管理、更新投資等マネジメントに係る計画の作成の促進【◎総務省、◎農林水産省、◎国土交通省、関係府省庁】
- 道路・河川空間のオープン化等【◎国土交通省】
- 地域や社会のニーズに対応した国有財産・独立行政法人保有資産の有効活用等（地域再生等に係る利用促進、独法資産の実態把握に基づく見直しによる有効活用・国庫納付等の推進）【◎総務省、◎財務省】

## ～農林水産分野の成長産業化～

### 1. 戸別所得補償による成長産業化への環境整備

- モデル対策の実施【◎農林水産省】
- モデル対策の検証、制度導入に向けた検討、戸別所得補償制度の実施【◎農林水産省】
- 資源管理制度の強化及び漁業所得補償制度の検討・導入【◎農林水産省】

### 2. 意欲ある多様な経営体による農地の有効利用の促進

- 新農地制度に基づく意欲ある多様な経営体の新規参入促進、耕作放棄地対策【◎農林水産省】
- 新農地制度の検証・結論【◎農林水産省】

### 3. 6次産業化等による産業規模の拡大

- 6次産業化促進のための制度の導入、「6次産業創出総合対策」の創設・実施、農業者・農業法人・食品企業等による6次産業化の推進【◎農林水産省、経済産業省、関係府省庁】
- 農山漁村の地域資源を活用した新産業創出に関する戦略の策定【◎農林水産省、経済産業省】
- 素材・エネルギー・医薬品等の分野における優良資源の発掘、医療分野等との連携、優良農家のノウハウ（暗黙知）の活用等【◎農林水産省、経済産業省】
- 利用技術の確立、ビジネス展開への支援【◎農林水産省、経済産業省】
- 「食品産業の将来方向（仮称）」の策定【◎農林水産省】
- 朝食欠食の需要取込み等国内食品市場の維持・回復への取組の推進【◎農林水産省】
- 食品産業の海外展開支援、食品事故対応マニュアルの策定の推進等【◎農林水産省】

### 4. 「安全・安心」「品質」による消費の取込み

- 各フードチェーンにおける「安全・安心」確保のための施策の策定【消費者庁、厚生労働省、◎農林水産省】
- 各フードチェーンにおける「安全・安心」の取組の強化（GAP（農業生産工程管理）の産地での取組の拡大・内容の高度化の推進、バイオマス等を活用した資源循環型農業の導入拡大、中小食品製造事業者における HACCP（危害分析・重要管理点）の導入拡大、食品トレーサビリティ制度の整備、原料原産地表示の対象加工食品の拡大）【消費者庁、厚生労働省、◎農林水産省】
- 食品安全行政におけるリスク管理機関を一元化した「食品安全庁」についての検討【◎消費者庁、◎厚生労働省、◎農林水産省】

### 5. 総合戦略に基づく輸出促進の強化

- 「輸出総合戦略」の策定（官民協働での輸出環境の整備、地域・品目の重点化・工程表の策定、食品産業との連携、農業海外技術協力との連携）【内閣官房知的財産戦略推進事務局、外務省、財務省、厚生労働省、◎農林水産省、経済産業省、国土交通省】

- 重点地域・品目への施策の集中、検疫協議の加速化【内閣官房知的財産戦略推進事務局、外務省、財務省、厚生労働省、◎農林水産省、経済産業省】
- 現地のニーズ・嗜好に合わせた日本食・日本食材の普及・啓発等による海外需要の拡大【内閣官房知的財産戦略推進事務局、外務省、財務省、◎農林水産省、経済産業省、国土交通省】
- 戦略及び工程表のフォローアップ【内閣官房知的財産戦略推進事務局、外務省、財務省、厚生労働省、◎農林水産省、経済産業省、国土交通省】

## 6. 「『食』に関する将来ビジョン」の策定とその実現

- 全府省一体となった「『食』に関する将来ビジョン」の策定 【◎農林水産省、関係府省庁】
- 「『食』に関する将来ビジョン」の着実な実施（再生可能エネルギーの導入拡大のための取組の推進、「食文化」を軸とする観光・産業・文化政策の総合展開、子どもからお年寄りまで食や農の教育機能を楽しむ生活に向けた取組の推進、医療・介護・福祉との連携の推進、農山漁村コミュニティの再生、地域活性化に向けた取組の推進等） 【◎農林水産省、関係府省庁】

## 7. 「森林・林業再生プラン」に基づく林業の成長産業化

- 「森林・林業再生プラン」の実行プログラムの策定【◎農林水産省】
- 実行プログラムの着実な実施（「日本型フォレスト」等森林の管理・経営を担う人材の集中的な育成、恒久的な路網の計画的な整備、森林計画制度及び伐採・更新ルールの抜本見直し、森林組合及び林業事業体の役割分担の明確化・経営基盤の強化、「森林管理・環境保全直接支払制度（仮称）」の導入等）【◎農林水産省】
- 森林・林業基本計画の改定【◎農林水産省】
- 公共建築物木材利用促進法の施行【◎農林水産省、国土交通省】
- 都道府県方針、市町村方針及び木材製造高度化計画の策定促進等公共建築物木材利用促進法の実効性の確保【◎農林水産省、国土交通省】

## ～中小企業の活性化～

- 起業・転業支援策の抜本的強化（起業支援ファンドへの資金供給の弾力化、経営支援と一体となった地域金融機関と連携しての地域における起業・転業の促進、全国展開し「起業100万社」に向けた民間投資を促進）【金融庁、◎経済産業省】
- SBIR（中小企業技術革新）制度における段階的競争選抜方式の本格導入・導入拡大【◎内閣府、◎経済産業省、関係省庁】
- 企業集積維持・事業引継ぎ円滑化策の抜本的強化（複数の町工場が集積する「工場アパート」建設等のための市区町村と連携した制度の創設、事業を譲り渡したい企業と引き継ぎたい企業の情報マッチングのための「事業引継ぎネットワーク」の創設、中小企業で活躍できる若手人材の育成、「工場アパート」の導入モデル・「事業引継ぎネットワーク」への金融機関の

参加及び事業引継ぎ支援人材についての全国展開)【金融庁、◎経済産業省】

- 中小企業の海外展開支援パッケージの創設（オールジャパンの体制で準備段階から契約段階まで一貫して支援、パッケージ支援の定着とフォローアップの充実、アジア等重点地域における海外展開支援策の強化)【外務省、◎経済産業省】

## ～ストック重視の住宅政策への転換～

### 1. ストック重視の住宅政策

- (1) ストック重視の住宅政策への転換に必要なトータルプランに基づく市場環境の整備、規制緩和等の実施
  - 建物検査、住宅履歴情報、保険制度等の普及促進策の検討【◎国土交通省】
  - 中古・リフォーム市場整備のための総合的プラン策定・実施（建物検査・住宅履歴情報の徹底した普及、中古住宅価額査定・情報提供の仕組み整備、既存不適格等に係る住宅・建築関連制度の見直し等)【◎国土交通省】
  - ストック重視へ向けた既存不適格等に係る住宅・建築関連制度の見直し【◎国土交通省】
  - 老朽マンションの改修に係る決議要件の適用関係の整理、管理適正化の推進等マンションストック再生のための環境整備【◎法務省、◎国土交通省】
  - マンション管理適正化のためのルールの策定【◎国土交通省】
  - 老朽マンションの建替え・改修の促進策の実施【◎法務省、◎国土交通省】
  - ストック重視の住宅政策への転換を図るための「住生活基本計画」見直し実施【◎国土交通省】
- (2) 「作っては壊す」社会からの転換を図るため、質の高い新築住宅の供給促進
  - 省エネ、耐震、バリアフリー性等に優れた住宅の普及促進、長期優良住宅の共同住宅に係る基準の見直し【◎国土交通省】
- (3) 内需主導の経済成長を実現するための住宅・不動産市場の活性化の促進
  - 建築確認の迅速化等市場活性化のための建築基準法の見直しの検討・改正【◎国土交通省】
  - リバース・モーゲージの拡充等の検討、活用促進【金融庁、◎国土交通省】

### 2. 国全体の防災性向上

- 住宅・建築物の耐震診断、耐震改修・更新の促進【◎文部科学省、◎国土交通省】
- 企業における事業継続計画(BCP)の策定促進のための策定事例の収集・情報提供等の実施【◎内閣府】
- 事業継続ガイドラインの充実、企業との連携による総合的訓練の実施等による事業継続計画の実効性向上【◎内閣府】

## V 科学・技術・情報通信立国戦略

～「知恵」と「人材」のあふれる国・日本～

### 1. 国際競争力ある科学・技術・イノベーションシステムの構築

#### (1) 組織改革

- 「国立研究開発機関（仮称）」制度創設の検討（人事・予算執行・目標設定の柔軟化、戦略的政策課題への重点化と組織の在り方の検討）【内閣府、◎文部科学省等】
- 「第2次大学院教育振興施策要綱（仮称）」の作成、「リーディング大学院」の構築（大学評価に応じた重点的資金配分）【◎文部科学省】

#### (2) 国際化

- 「トップレベル頭脳循環システム（仮称）」の構築（国際研究開発拠点、最先端共同研究施設・設備、研究支援体制の整備、外国人研究者受入れのための研究・生活環境の整備）【内閣府、◎文部科学省等】
- 東アジア・サイエンス&イノベーション・エリアの構築（アジア共通の課題解決に資する国際共同研究・人材育成等の推進、共同基金プログラムの設立の検討）【◎内閣府、総務省、外務省、文部科学省、経済産業省等】

#### (3) 人材強化

- 理数教育の強化と理系進学促進（「科学の甲子園」「サイエンス・インカレ」の創設、国際科学オリンピック参加の支援、スーパーサイエンスハイスクールの強化）【◎文部科学省】
- 産学官の連携による理系大学生・大学院生・博士課程修了者育成と就職支援（産学官協同による理系人材育成のための協議体の構築、研究開発独法を活用した実践的教育プログラム、研究マネジメント人材の育成）【◎文部科学省、◎経済産業省】
- テニユアトラック制の普及・定着、「特別奨励研究員事業（仮称）」の創設【◎文部科学省】

### 2. 科学・技術・イノベーション政策推進体制の強化

- 「科学・技術・イノベーション戦略本部（仮称）」の設置（総合科学技術会議の改組、研究開発の重要な政策課題対応への重点化）【◎内閣官房、◎内閣府等】

### 3. 基礎研究の強化とイノベーション創出の加速

- 競争的研究資金の使用ルールの統一、類似制度の整理・統合を含めた競争的研究資金の再編、審査・フォローアップ体制の改善・強化（異分野融合推進、基礎～実用化までシームレスかつ集中的な支援の実施、プログラム・マネジメント、プロジェクト・マネジメントの強化、審査・評価システムへの産業界や若手研究者の参画）【◎内閣府、◎総務省、◎文部科学省、

◎厚生労働省、◎農林水産省、◎経済産業省、◎国土交通省、◎環境省】

- イノベーション創出に必要な研究・実証・成果普及上の規制・制度・体制の整備、革新的技術分野に関する官民連携や省庁連携を含めた資金供給の円滑化【◎内閣府、◎文部科学省、◎経済産業省、◎厚生労働省等】
- 課題解決型研究開発プロジェクトの推進（大規模疫学研究、技術実証・国際標準化等との一体的な研究開発プロジェクト等）【◎内閣府、◎文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省等】
- 新技術開発や新分野開拓を創出する基盤の整備（規制の見直し体制、ワクチン開発基盤、新技術の性能・安全性の評価・認証拠点、創薬・医療技術支援基盤、生命動態システム科学等）【◎内閣府、◎文部科学省、◎厚生労働省、◎経済産業省等】
- 関係投資機関との連携による技術系ベンチャー支援の検討・実施【◎文部科学省、◎経済産業省等】
- 最先端研究開発支援プログラムの実施【◎内閣府、◎文部科学省】

#### 4. 産学官連携、地域イノベーション、知財活用

- 地域イノベーション創出のための共同研究開発の推進、産学官ネットワーク化（地域イノベーションネットワークの整備、「知」のプラットフォームの構築）【◎文部科学省、◎経済産業省等】
- 世界的な産学官集中連携拠点の構築（つくばナノテクアリーナの構築）【◎文部科学省、◎経済産業省】
- ベンチャー・中小企業の知財マネジメントの強化（ワンストップ相談窓口の整備）【内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎経済産業省】
- イノベーション促進のための特許料金の見直し（減免制度の拡充を含む。）の検討【内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎経済産業省】
- ユーザーの利便性向上に資する特許制度の見直し（出願フォーマットの自由化等）【内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎経済産業省】

#### 5. フロンティアの創出

- 宇宙開発利用の推進（小型衛星・小型ロケットの開発、衛星データ利用促進プラットフォームの構築（2012年度に運用開始）、アジアを中心とした需要の取込み（ODAなどを適切に活用した宇宙システムのパッケージによる海外展開）、衛星・センサーのシリーズ化、リアルタイム地球観測網の構築、最先端宇宙科学・技術による競争力の確保）【◎内閣官房宇宙開発戦略本部、◎文部科学省、◎経済産業省等】

#### 6. 研究開発投資の促進

- 政府の関与する研究開発投資を、第4期科学技術基本計画に沿って拡充【◎内閣府、◎文部科

学省、経済産業省等】

- 研究開発投資の促進に向けた各種施策（研究開発税制等）の検討・実施【総務省、財務省、◎文部科学省、◎経済産業省等】
- 科学・技術予算編成プロセスの抜本的改革などのシステム改革を推進【◎内閣府、文部科学省、経済産業省等】

## ～ I T 立国・日本～

### 1. 国民本位の電子行政の実現

- 行政サービスのオンライン利用計画の策定、サービス拡大のためのロードマップの策定開始【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省】
- 電子政府の総合窓口（e-Gov）の改善、公的個人認証サービスの改善、自治体クラウドの推進【◎総務省】
- コンビニエンスストア、行政機関、郵便局等への行政キオスク端末の設置拡大、オンラインサービスの充実（国民の 50%以上が利用可能）【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、法務省、経済産業省等】
- 電子行政推進の基本方針の策定（政府 CIO 設置等の電子行政推進体制も含め検討）【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省】
- 政府 C I O 等の推進体制の整備【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省】
- 個人情報保護、セキュリティ、情報格差等に留意し、国民 I D 制度の導入について検討【内閣官房情報セキュリティセンター、◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等】
- 個人情報保護を確保することとした上で、電子行政の共通基盤として、国民 I D 制度を整備【内閣官房情報セキュリティセンター、◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等】
- 行政保有情報の洗い出し、個人情報保護に関する制度について検討【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、経済産業省等】
- 国民の声を踏まえ、公開の対象範囲・方法について検討【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、経済産業省等】
- 行政が保有する情報を、個人が特定できない形に集約化・匿名化の上、2次利用可能な形でインターネット等で公開【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、経済産業省等】

### 2. 地域の絆の再生

- 情報通信技術の利活用を阻害する制度・規制等の徹底的な洗い出し等及び所要の具体的措置を確定【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣府、◎総務省、◎経済産業省等】
- 「光の道」構想実現のための所要の法案等を提出【◎総務省等】
- 診療明細書及び調剤情報の電子化方策、運営主体、診療情報・健康情報等の帰属・取扱い等について結論【◎内閣官房情報通信技術担当室、総務省、厚生労働省、経済産業省】
- 効率的でセキュアな情報流通方策の検討、個人・医療機関等間の情報連携の仕組みの確立【◎総務省、厚生労働省、経済産業省】
- 各種情報（診療明細書及び調剤情報、健診情報、健康情報等）の電子フォーマット等の標準化・整備【総務省、◎厚生労働省、◎経済産業省】

- 個人に向けた診療明細書・調剤情報の提供開始【総務省、◎厚生労働省、経済産業省】
- 官民連携による高齢者・障がい者等に優しいハード・ソフトの検討・開発・普及【◎総務省、◎厚生労働省、◎経済産業省】
- 地域見守りサービス基盤の確立に向けた規制・制度の課題の抽出【総務省、◎経済産業省、厚生労働省】
- 持続可能な地域見守りサービスの検討・検証【総務省、◎経済産業省、厚生労働省】
- 見守りに必要な健康・医療・介護情報の標準化検討【総務省、◎経済産業省、厚生労働省】
- 独居老人見守りサービス等の提供の実現【総務省、◎経済産業省厚生労働省】
- 「教育の情報化ビジョン（仮称）」の策定【◎文部科学省】
- モデル事業等による実証研究【◎総務省、◎文部科学省】
- 教科書の電子書籍化等について制度改正を含め検討・推進【◎文部科学省】
- 児童生徒1人1台の情報端末による教育の本格展開の検討・推進【総務省、◎文部科学省】

### 3. 新市場の創出

- データ利活用を促進するための制度見直し等のクラウドコンピューティングの競争力確保のための環境の整備【◎総務省、◎経済産業省等】
- データセンターの国内立地整備等の制度見直しの検討【◎総務省、◎経済産業省】
- デジタルコンテンツを含む著作物の権利制限の一般規定について、法制度整備のための具体案とりまとめ、実現のための著作権法の改正案の国会提出【内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎文部科学省】
- 著作権制度上の課題（保護期間、補償金制度の在り方等）について結論【内閣官房知的財産戦略推進事務局、◎文部科学省】
- 戦略分野への技術開発の集中・推進（新世代ネットワーク、クラウド、革新的デバイス、立体映像システム等）、開発成果の早期の市場投入【内閣官房情報通信技術担当室、内閣官房知的財産戦略推進事務局、内閣府、◎総務省、◎文部科学省、◎経済産業省等】
- 大規模サイバー攻撃への対応、クラウド化やIPv6に対応した情報セキュリティガイドラインの策定など情報通信技術を安心して利用できる環境の整備【◎内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）、◎内閣官房情報セキュリティセンター、警察庁、総務省、経済産業省、防衛省】
- ホワイトスペースの活用など電波の有効利用のための方策の策定、ホワイトスペースなど新たな電波の有効利用【◎総務省】
- 交通の高度情報化、システムの海外展開を見据えたロードマップの策定【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省等】
- 運用モデルの検討、プローブ情報の集約・活用の効果の検証【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省等】

- グリーンITSサービスの運用開始（試験運用を含む。）【◎内閣官房情報通信技術担当室、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省等】
- 交通管制の高度化【◎警察庁】

## VI 雇用・人材戦略

～「出番」と「居場所」のある国・日本～

### 1. 若者の就労促進

- 「フリーター等正規雇用化プラン」の推進、地域若者サポートステーション事業の拠点の整備、機能の充実【◎厚生労働省】

### 2. 女性の就労促進

- 改正育児・介護休業法の施行【◎厚生労働省】
- 仕事と家庭の両立を実現するための企業等に対する支援（ベストプラクティスの普及等）の実施【◎厚生労働省】
- マザーズハローワーク事業の推進、実績を踏まえた拠点・人員の見直し【◎厚生労働省】

### 3. 高齢者の就労促進

- 定年の引上げ、継続雇用制度の導入等の推進【◎厚生労働省、経済産業省】
- 65歳まで希望者全員の雇用が確保されるよう、施策の在り方について検討【◎厚生労働省、経済産業省】
- 検討結果を踏まえ、65歳まで希望者全員の雇用が確保されるよう、所要の措置【◎厚生労働省、経済産業省】

### 4. 障がい者の就労促進

- 障害者権利条約批准に向けた障害者雇用促進法の見直しの検討【◎厚生労働省】
- 国等における障がい者就労施設等に対する発注拡大に努める【◎内閣府、総務省、◎厚生労働省】
- 在宅就業者等を含む障がい者の雇用・就業の促進に向けたスキル・アップ施策の拡充【◎厚生労働省】

### 5. 「セーフティー・ネットワーク」の実現

- パーソナル・サポート（個別支援）のモデル・プロジェクトの実施と制度化に向けた検討、制度的な枠組みの構築【◎内閣府、厚生労働省】
- 「居住の権利」を支え、就労・自立を支える「居住セーフティネット」の検討・整備【◎内閣府、厚生労働省、国土交通省】
- 自治体が居住地不定者の集中に対する懸念なく自立支援に取り組める仕組みの検討・具体化【◎内閣府、厚生労働省】

- 雇用保険の適用拡大の着実な実施【◎厚生労働省】
- 求職者支援制度の検討・創設、雇用保険について安定財源を確保した上で国庫負担割合の原則復帰【◎厚生労働省】

## 6. 「実践キャリア・アップ戦略」の推進

- 「実践キャリア・アップ戦略」の推進体制の整備、5か年目標及び導入プランの策定等【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 職業能力を客観的に評価する「キャリア段位」制度の導入（「日本版NVQ」の創設）、大学・専門学校等の教育システムとの連携【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等】
- 職業訓練の在り方に関する検討開始（訓練を受ける者の選択に資する仕組みの検討を含む。）【◎厚生労働省】
- 民間に委託する公共職業訓練の分野・業務の拡大【◎厚生労働省】
- 民間活用の際の成果報酬制度の拡充【◎厚生労働省】
- 技術革新等に対応した公共職業訓練のカリキュラムの見直し及び教官の養成【◎厚生労働省】

## 7. 「地域雇用創造」の推進

- 「地域社会雇用創造事業」及び「重点分野雇用創造事業」等の活用による地域雇用の創造【◎内閣府、◎厚生労働省】
- 施策のフォローアップ及び検討等【◎内閣府、◎厚生労働省】

## 8. ワーク・ライフ・バランスの実現

- 労働時間等設定改善法に基づく「指針」の見直しによる年次有給休暇の取得促進等【◎厚生労働省】
- 指針に基づく取組の実績を踏まえた見直し等【◎厚生労働省】

## 9. 同一価値労働同一賃金に向けた均等・均衡待遇の推進

- 有期労働契約に係る労働政策審議会での検討、結論、所要の見直し措置【◎厚生労働省】
- 労働者派遣法の見直し【◎厚生労働省】
- パートタイム労働法の施行状況を踏まえた見直しの検討【◎厚生労働省】
- パートタイム労働者、有期契約労働者、派遣労働者の均衡待遇の確保と正社員転換の推進【◎厚生労働省】

## 10. 最低賃金の引上げ

- 最低賃金について、できる限り早期に全国最低 800 円を確保し、景気状況に配慮しつつ、全国平均 1000 円を目指す【内閣府、◎厚生労働省、経済産業省】

- 「円卓合意」を踏まえ、最低賃金の引上げと中小企業の生産性向上に向けた政労使一体となった取組【内閣府、◎厚生労働省、経済産業省】

## 11. 職場における安全衛生対策の推進

- 労働災害防止のため、事業者による労働災害の低減の取組の強化【◎厚生労働省】
- 職場におけるメンタルヘルス対策、受動喫煙防止対策に係る労働政策審議会での検討・結論、所要の見直し措置【◎厚生労働省】

## ～子どもの笑顔あふれる国・日本～

### 1. 待機児童の解消（就学前）～育児サービスを質量ともに増強～

#### (1) 幼保一体化

- 「こども指針（仮称）」の策定（幼稚園教育要領と保育所保育指針の統合（一本化））【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 幼稚園、保育所の垣根を取り払い（保育に欠ける要件の撤廃等）、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供する「こども園（仮称）」に一体化、利用者と事業者が契約する利用者補助方式への転換、利用希望競合時の優先順位のつけ方についてのガイドラインの作成【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 「子ども家庭省（仮称）」の創設等の検討【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 国及び地方における実施体制の一元化（「子ども家庭省（仮称）」の創設等）【◎内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】

#### (2) 多様な事業主体の参入促進～イコールフィティング等～

- 客観的基準による施設認可の徹底【文部科学省、◎厚生労働省】
- 指定制度の導入（施設型・非施設型を問わず多様なサービスを客観的基準により指定）【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 「こども園（仮称）」について価格制度を一本化【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 施設整備費の在り方の見直し【◎内閣府、厚生労働省】
- 運営費の用途範囲は事業者の自由度を持たせ、一定の経済的基礎の確保等を条件に、他事業等への活用を可能に【◎内閣府、厚生労働省】
- 配当が制約されていない旨関係者に周知【内閣府、◎厚生労働省】
- 株式会社等に対する社会福祉法人会計適用の見直し【◎内閣府、厚生労働省】

#### (3) 育児サービスへの集中投資による環境整備

- まちづくりと連携して子育て支援施設の整備を推進する仕組みづくり（再開発等の機会を捉えた新規整備、小学校の空き教室等既存ストックの有効活用による施設誘致等）【内閣府、文

部科学省、厚生労働省、◎国土交通省】

- 子育て支援施設間連携の仕組みづくり（施設・園庭の共有、開放等）【内閣府、文部科学省、◎厚生労働省】
- 子育て支援施設への未利用国有地の定期借地権を活用した貸付けや庁舎・宿舍の空きスペースの貸付け等【内閣府、◎財務省、文部科学省、厚生労働省】
- 保育ママ等の育成支援【内閣府、文部科学省、◎厚生労働省】

## 2. 働くことを希望するすべての人が仕事を継続・復帰～サービスメニューの多様化等～

- 延長保育、休日・早朝・夜間・短時間保育、一時預かり、病児・病後時保育、事業所内保育等の提供に対する支援【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- 保育ママ、ベビーシッター、育児支援 NPO 等と子育て支援施設が相互連携を行う仕組みづくり【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 多様なサービスを幅広く指定【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 子育て利用券制度等利用者が選択できる仕組みを整備【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の体制を育児・教育支援の観点から改善・強化（小1、小4の壁解消）【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】
- 放課後対策の体制を整理・強化【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省】

## 3. 国と未来を開く基礎となる初等中等教育

- 重要能力・スキルの確実な習得（課題発見・解決能力や論理的思考力、コミュニケーション能力の育成、外国語教育、理数教育、情報教育、キャリア教育・職業教育の充実（学習内容定着度の調査やデータ蓄積に基づく教育課程の改善等の検討、産業界や地域人材の活用）【◎文部科学省】
- 現行の教員養成システムの課題の調査分析、教職員体制の計画的な見直しの検討【◎文部科学省】
- 教員の養成・採用・研修の抜本的見直し、評価の実施（理工系学生をはじめ意欲・能力ある人材の教員採用等学校現場への登用、地域スポーツ指導者の活用、指導が不適切な教員に対する人事管理システムの適切な運用）【◎文部科学省】
- 教育水準向上のための教員や専門的・支援的スタッフの体制の見直し（公立学校における外国人児童生徒の教育支援）【◎文部科学省】
- 地域に開かれた特色ある学校づくり（「地域コミュニティ学校」の整備、保護者や地域住民等による学校評価の推進・強化）【◎文部科学省】

## 4. 民間教育サービスの発展

- 「民間教育サービス評価・情報公開システム」の構築【◎文部科学省】

- 「教育支援人材等」の質・信頼性を確保し、活用を推進するための評価・活用システムの構築【◎文部科学省】

## 5. 世界と日本を支える人材を生み出す高等教育

- 大学教育のグローバル化と英語・中国語等の外国語教育の強化（大学の外国語教育・国際化の取組への支援と拠点形成、外国大学との大学間交流や相互単位認定の拡大）【◎文部科学省、経済産業省】
- 日本人学生等の海外交流促進と外国人学生の戦略的獲得（大学生・高校生の海外交流支援の強化、外国人教職員・学生の戦略的受入れの促進）【外務省、◎文部科学省、経済産業省】
- 国際化対応ビジネス人材の育成（TOEFL/TOEICの大学・企業での活用、留学生の日系企業就職支援、企業等におけるグローバル人材育成・登用の強化）【外務省、文部科学省、◎経済産業省】
- 大学の各機能に応じた適切な評価基準・指標の検討開始【◎文部科学省】
- 大学の情報公開・認証評価制度の強化と各種資金配分への反映（評価への地域・産業界等の視点追加、教育・研究実績等の情報を一覧できる仕組みの導入）【◎文部科学省】
- 大学のマネジメント強化、カリキュラム改革、経営改善【◎文部科学省】
- 「大学の就業力向上プラン」の実施（キャリアガイダンスの制度化）【◎文部科学省】
- サーティフィケート(履修証明)の制度・運用改善【◎文部科学省】
- 「社会人の学修支援プラン」の実施（ジョブ・カードとの連携強化、多様な人材養成ニーズに応える大学間連携、地域大学・高等専門学校・専門学校の活用）【◎文部科学省】
- 職業教育の質保証枠組み設定のパイロットプロジェクトの開始【◎文部科学省】
- 情報通信技術関連等主な職業分野に関する教育プログラムの開発【総務省、◎文部科学省】
- 専修学校への単位制・通信制の導入【◎文部科学省】
- 「キャリア段位」制度（日本版NVQ）と大学・専門学校等の教育システムとの連携【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等】

## ～「新しい公共」－支えあいと活気のある社会の構築～

### 1. 官が独占していた領域を公に開き、ともに支えあう仕組みを構築

#### (1) 「新しい公共」円卓会議からの提案に対する対応の実現

- 「新しい公共」円卓会議提案の着実な実現。夏に会議を設置し、12月までに政府の対応をフォローアップ、結果を踏まえて提案【◎内閣府、◎関係省庁】
- 政府と市民セクター等との公契約や協約の在り方などを議論、民間提案型の業務委託、市民参加型の公共事業の導入【◎内閣府、◎関係省庁】

#### (2) マルチステークホルダーからなる「社会的責任に関する円卓会議」を通じた協働

- 平成23年春頃までに「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」を策定し、実行【◎

内閣府、関係省庁】

- 平成 22～23 年度にかけて消費者・市民教育モデル事業・地域円卓会議のモデル開催【◎内閣府、関係省庁】
- (3) 事前チェック型から事後チェック中心の行政への移行（認定 N P O 法人の認定基準における仮認定の導入等）
  - 具体的に制度設計し、平成 23 年度税制改正において実現【◎内閣府、総務省、財務省、関係省庁】
  - 公益法人の認定等について、平成 22 年度以降の申請について、原則として認定等までの期間を 4 ヶ月以内に迅速化【◎内閣府】
- (4) 社会イノベーションを促進するための必要な規制改革及び公的支援等を一体として実施する地域活性化総合特区等の検討
  - 広く提案募集を行い、検討の場を設けて新たな法制化を含む具体的な制度設計を推進、具体的内容及び実施地域等を決定【◎内閣官房地域活性化統合事務局、◎内閣府、関係省庁】
- (5) 現場対話とインターネット活用等による「熟議」を通じた政策形成メカニズムの導入
  - 「熟議」に基づく政策形成を先行的に実施するとともに市町村等の取組も支援、先行事例により得られた知見を踏まえ、「熟議」に基づく政策形成を政府内で浸透させるとともに、引き続き支援【◎文部科学省、関係府省庁】

## 2. 資金の流れを変え、国民が支える公共を構築

- (1) 「新しい公共」円卓会議の提案への政府の対応を踏まえ、平成 23 年度税制改正における実現に向け、税額控除の割合や対象法人、実施時期に関する検討など、具体的な制度設計を推進
  - 具体的に制度設計し、平成 23 年度税制改正において実現【◎内閣府、総務省、財務省、関係省庁】
- (2) N P O 等を支える小規模金融制度の見直し等
  - N P O バンクに対する総量規制及び指定信用情報機関の使用・情報提供義務等の適用除外の措置【◎金融庁】
  - 一定の要件を満たす貸付事業を行う地域生協について県域規制を緩和【◎厚生労働省】
  - 日本政策金融公庫による N P O 等向け融資の普及を図る【◎財務省、◎経済産業省】
- (3) N P O 等の新しい公共の担い手を、企業による社会的取組と連携し、資金供給や活動基盤の面から一体的に支援
  - 支援内容の制度設計・具体化【◎内閣府】
- (4) 地域コミュニティのソーシャルキャピタルを高める先進的な活動の促進・支援等
  - ソーシャルビジネス事業者への金融支援促進【◎経済産業省】
  - 地域金融を活用したファンドを通じた、「地域の志ある投資」の促進を年内を目途に検討等【内閣府、◎金融庁、◎国土交通省】

### 3. 社会・環境分野の課題解決と経済成長を一体的に推進し、国民の不幸を最小化

- (1) 政府だけでは解決できない社会的諸課題に対して、様々な主体が参画し、協働して国民のニーズにきめ細かに対応することで解決
- 自殺に対する対策強化、生活保護受給者や若年無業者の自立支援、ひきこもりの社会参加支援【◎内閣府、◎厚生労働省】
  - 高齢単身世帯の見守り・地域生活支援【◎厚生労働省】
  - 刑務所出所者等の社会復帰支援【◎法務省】
  - 「食」を軸とした地域コミュニティの再生【◎農林水産省】
  - 全世代にわたるボランティア機会の拡大【◎内閣府、関係省庁】
  - 子ども・子育て施策の現金給付と現物給付の組み合わせ等を含め、市町村の裁量で一体的な提供する仕組みの検討【◎内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省】
- (2) 社会進歩を測定する指標づくりに関し、各国政府及び国際機関と連携し、新しい成長及び幸福度について調査研究を推進、幸福感・満足感を引き上げる観点から社会的課題を解決
- 有識者からなる研究会を立ち上げ、幸福度について調査研究を推進、政策効果と関連指標の関係等を検証しつつ、関連指標の統計の整備・充実を図る【◎内閣府】

## VIII 金融戦略

### 1. 我が国企業・産業の成長を支える金融等

#### (1) 成長企業等への多様な資金調達が可能なる金融市場の実現

- プロ向け社債発行・流通市場の整備、法制面での更なる対応の必要があれば、制度整備の実施【◎金融庁】
- 新興市場等の信頼性回復・活性化策の検討、具体的施策の実施【◎金融庁】
- 外国企業等による英文開示の範囲拡大等、制度整備の実施【◎金融庁】
- 取引所における業績予想開示の在り方の検討、取引所の取組の慫慂【◎金融庁】
- 四半期報告の大幅簡素化【◎金融庁】
- 会計基準・内部統制報告制度等について、中堅・中小企業の実態に応じたものとなるような見直し【◎金融庁】

#### (2) 地域・成長企業等に対する円滑な資金供給の実現

- 将来の成長可能性を重視した金融機関の取組を促進するため、監督指針上の対応の実施、地域密着型金融の更なる推進も継続、検査・監督によるフォローアップ【◎金融庁】
- 日本銀行による成長基盤強化を支援するための資金供給を積極的に利用するよう慫慂【◎金融庁、財務省】
- 経営者以外の第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行を確立し、また、保証人の資産・収入を踏まえた保証履行時の対応を促進するため、民間及び政府系の金融機関に対し監督上の措置を実施（監督指針の改正等）、検査・監督によるフォローアップ、経営者自身による事業の説明能力の向上等に向けて中小企業庁と金融庁が連携【◎金融庁、財務省、◎経済産業省】
- 銀行本体によるファイナンス・リースの活用の解禁、コミットメントライン契約の適用対象の拡大等に向けた制度の検討、制度整備の実施【◎金融庁、経済産業省】
- 銀行の投資専門子会社による劣後ローンの供給の解禁【◎金融庁】
- 国際的な金融規制改革への積極的な対応【◎金融庁】
- 政府系金融機関・財政投融资等の活用によるリスクマネー供給の促進・成長戦略分野への重点的な資金供給・地域金融の活性化【◎財務省、経済産業省、国土交通省】
- 経済活性化を担うファンドの有効活用に向けた事業環境整備（郵貯・簡保等の国民金融資産の運用に関する見直しの慫慂を含む。）【内閣官房郵政改革推進室、◎内閣府、◎金融庁、◎総務省、◎経済産業省、◎国土交通省】
- 破産時の自由財産の在り方、小規模個人再生制度の在り方の検討【◎法務省】
- 動産譲渡登記制度の検証【◎法務省】

### (3) 企業の戦略的な事業再編の促進

- グローバル市場にも配慮した企業結合規制（審査手続及び審査基準）等の検証と必要に応じた見直し、結論・所要の措置【◎公正取引委員会、経済産業省】
- 事業再編に伴う労働移動の円滑化のための施策パッケージの策定【厚生労働省、◎経済産業省】
- M&A 等の組織再編手続の簡素化・多様化のための措置の在り方の検討【法務省、◎経済産業省】
- コーポレート・ガバナンスの強化の検討（会社法の改正等）【金融庁、◎法務省、経済産業省】

## 2. 成長を支えつつ、自らも成長する金融

### (1) アジアの主たる市場（メイン・マーケット）たる日本市場の実現

- 金融資本市場及び金融産業の活性化等のためのアクションプランの策定【◎金融庁】
- 総合的な取引所（証券・金融・商品）創設を促す制度・施策の検討、総合的な取引所（証券・金融・商品）創設を図る制度・施策の可能な限りの早期実施【◎金融庁、◎農林水産省、◎経済産業省】
- アジア等の海外発行体によるサムライ債（円建て外債）の発行の推進（JBIC 保証等の活用）、我が国サムライ債市場の活性化【◎財務省】

### (2) 我が国金融機関のアジア域内での活動拡大

- アジア諸国に対する金融商品に関する横断的な投資者保護法制、電子記録債権等の日本型モデルの普及、体制整備【◎金融庁、法務省】
- アジア諸国における金融・資本市場や金融業の一層の開放に向けた政策協調の推進【◎金融庁】
- 保険会社が海外不動産投資や外国保険会社の買収等を行う場合に障壁となる規制の見直しの検討、制度整備の実施【◎金融庁】

## 3. 国民の資産を有効に活用できる資産運用へ

- 保険会社における資産運用比率規制の撤廃の検討、制度整備の実施【◎金融庁】
- プロ投資家を顧客とする投資運用業の規制緩和、制度整備の実施【◎金融庁】
- 投資信託商品の多様化等に対応した投資信託・投資法人法制の見直しの検討（可能なものは順次実施）、制度整備の実施【◎金融庁】